

平成28年度一般会計決算

《 歳入 》

			平成28年度	平成27年度	前年対比
自主財源	市税	市民税や固定資産税など	25億3424万円	25億3255万円	100.1%
	分担金・負担金	保育所等の負担金など	1億6861万円	1億3004万円	129.7%
	使用料・手数料	公共施設等の使用料・手数料	1億6894万円	1億7206万円	98.2%
	財産収入	公有財産貸付などに伴う収入	5923万円	6646万円	89.1%
	繰入金	基金や特別会計からの繰入金	1億6545万円	4814万円	343.7%
	諸収入	貸付金元利収入や雑入など	1億4512万円	1億1106万円	130.7%
	その他	寄附金・繰越金	2億3564万円	1億4200万円	165.9%
	小 計			34億7723万円	32億 231万円
依存財源	地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税	2億 118万円	2億 450万円	98.4%
	地方特例交付金	地方特例交付金	791万円	752万円	105.2%
	地方交付税	普通交付税・特別交付税	49億2259万円	50億6655万円	97.2%
	国庫支出金	特定事業のために国から交付される国庫負担金・国庫補助金など	23億8613万円	17億3623万円	137.4%
	道支出金	特定事業のために北海道から交付される道負担金・道補助金など	9億1014万円	9億5473万円	95.3%
	市債	事業を行うために国や金融機関などからの借入金	8億4035万円	9億 302万円	93.1%
	その他	地方消費税交付金・自動車取得税交付金・利子割交付金など	4億8597万円	5億5316万円	87.9%
	小 計			97億5427万円	94億2571万円
合 計			132億3150万円	126億2802万円	104.8%

《 歳 出 》

		平成28年度	平成27年度	前年対比
議会費	市議会の運営等にかかる経費	1億3881万円	1億5112万円	91.9%
総務費	総務管理、徴税、戸籍住民登録、選挙、統計調査などにかかる経費	17億4910万円	18億2031万円	96.1%
民生費	社会福祉、児童福祉など福祉の充実のためにかかる経費	37億 249万円	35億 821万円	105.5%
衛生費	健康管理、ごみ収集処理などにかかる経費	6億7152万円	6億8958万円	97.4%
労働費	労働者支援にかかる経費	1712万円	2036万円	84.1%
農林業費	農林畜産、生産基盤整備などにかかる経費	10億1675万円	5億5574万円	183.0%
商工費	商工業、観光などにかかる経費	2億7405万円	2億9175万円	93.9%
土木費	道路・河川整備、除排雪、公営住宅管理・建設にかかる経費	16億5337万円	14億7664万円	112.0%
教育費	小中学校、社会教育の充実のためにかかる経費	5億3090万円	7億 795万円	75.0%
公債費	市が借り入れた市債の返済などにかかる経費	10億8789万円	10億7240万円	101.4%
給与費	職員にかかる人件費	20億3071万円	20億7593万円	97.8%
その他	災害復旧費など	1億5016万円	326万円	4606.1%
合	計	130億2287万円	123億7325万円	105.3%

《市税の状況》

		平成28年度	平成27年度	前年対比
市民税	個人市民税	9億5402万円	9億3409万円	102.1%
	法人市民税	1億8099万円	2億1274万円	85.1%
固定資産税	固定資産税	9億7278万円	9億6421万円	100.9%
	国有資産等所在市町村交付金	1255万円	1243万円	101.0%
たばこ税		1億8892万円	1億9604万円	96.4%
都市計画税		1億2292万円	1億2141万円	101.2%
その他諸税	軽自動車税・鉱産税・入湯税など	1億206万円	9163万円	111.4%
合計		25億3424万円	25億3255万円	100.1%

※ 数値は万円未満を四捨五入しているため、合計額や差引額等が一致しない場合があります。

- ★ 市税総額に対する市民1人あたり負担額 約113,904円
- ★ 市民1人あたりに使われた一般会計歳出決算額 約585,324円

(平成29年3月31日現在 人口22,249人)

《引上げ分の地方消費税交付金の使途について》

事業名	事業内容	事業費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	うち交付金
障がい者福祉事業	自立支援給付、 自立支援医療費支給	7億4,618万円	5億2,818万円	2億1,800万円	9,139万円
高齢者福祉事業	老人施設入所者委託、 養護老人ホーム運営、 外出支援サービス助成、 除雪ヘルパー派遣	2億2,759万円	4,944万円	1億7,815万円	7,467万円
児童福祉事業	家庭児童相談室運営、 認可外私立保育所補助、 ファミリーサポート センター、障がい児通所 給付、障がい児保育	8,670万円	6,423万円	2,247万円	942万円
母子父子福祉事業	母子相談、 ひとり親家庭等医療給付	1,391万円	670万円	721万円	302万円
合計		10億7,438万円	6億4,855万円	4億2,583万円	1億7,850万円